

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年(2007年)12月14日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成19年(2007年) 4月 1日 至 平成19年(2007年) 9月30日)

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 英 一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部担当 中 村 健 也

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523-0288

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部担当 中 村 健 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自2005年4月 1日 至2005年9月30日	自2006年4月 1日 至2006年9月30日	自2007年4月 1日 至2007年9月30日	自2005年4月 1日 至2006年3月31日	自2006年4月 1日 至2007年3月31日
売上高 (千円)	42,895,143	44,897,912	52,528,027	89,274,058	95,259,496
経常利益 (千円)	4,179,911	5,055,055	7,377,501	9,004,680	10,455,893
中間(当期)純利益 (千円)	1,264,659	1,831,191	2,194,941	3,208,075	3,701,324
純資産額 (千円)	50,757,350	69,447,990	77,696,804	53,524,745	73,331,788
総資産額 (千円)	77,098,092	86,682,676	95,745,369	81,738,137	93,116,495
1株当たり純資産額 (円)	2,021.29	2,190.51	2,388.74	2,128.44	2,285.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.36	72.92	87.42	124.65	147.40
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.8	63.5	62.6	65.5	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,921	3,021,617	3,779,962	6,109,076	6,790,196
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,571,944	△2,238,040	△2,519,554	△4,898,419	△4,179,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△636,303	670,100	△2,288,959	△1,727,865	△940,429
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	18,946,566	21,722,851	21,761,584	20,415,661	22,413,656
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,399 [212]	2,338 [207]	2,497 [198]	2,291 [190]	2,395 [222]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 2006年3月期中間連結会計期間において、在外子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Allans Music Group Unit Trust及びRoland Systems Group U.S.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド テック(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

4. 2006年3月期において、在外子会社Roland Digital Group Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。

5. 2007年3月期中間連結会計期間において、在外子会社Roland DG Mid Europe S.r.l.を新たに連結の範囲に含めています。また、在外子会社Edirol Corporation North Americaは、その事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、在外子会社Allans Music Group Unit Trustは楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡し重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。

6. 2007年3月期において、在外子会社Roland Audio Development Corporationは、2006年3月期にその製造事業を当社及び中国生産拠点に移管し、2007年3月期にRoland Corporation U.S.が同社を吸収合併しました。

7. 2007年3月期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自2005年4月 1日 至2005年9月30日	自2006年4月 1日 至2006年9月30日	自2007年4月 1日 至2007年9月30日	自2005年4月 1日 至2006年3月31日	自2006年4月 1日 至2007年3月31日
売上高 (千円)	16,697,217	18,562,874	21,887,679	33,457,327	37,062,427
経常利益 (千円)	1,822,596	2,482,546	3,097,416	3,080,342	3,970,025
中間(当期)純利益 (千円)	1,164,750	1,477,784	2,210,566	1,985,744	2,002,937
資本金 (千円)	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272
発行済株式総数 (株)	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404
純資産額 (千円)	42,332,773	44,078,310	45,426,549	43,087,745	44,001,351
総資産額 (千円)	46,581,626	48,642,348	51,390,874	47,613,985	49,135,331
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	17.50	27.50	35.00
自己資本比率 (%)	90.9	90.6	88.4	90.5	89.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	724 [48]	729 [57]	791 [90]	716 [49]	730 [70]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 1株当たり情報については、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社もしくは持分法適用会社となった関係会社はありません。  
ローランド イーディー(株)は、2007年4月1日付で、ローランド エスジー(株)に社名を変更しました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2007年 9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子楽器事業	1,796 [153]
コンピュータ周辺機器事業	701 [ 45]
合計	2,497 [198]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. コンピュータ周辺機器事業における従業員数が前連結会計年度末に比べ97名増加していますが、この増加は主に、連結子会社における雇用制度の変更により臨時従業員の多くが従業員へ移行したことと、事業規模の拡大に伴い人員増強を行ったことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

2007年 9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	791 [ 90]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、個人消費は堅調に推移し、緩やかに景気回復が継続しました。北米では、サブプライムローン問題等の影響もあり景気の不透明感が広まりましたが、欧州では設備投資や消費の増加を背景に景気は底堅く推移しています。

このような経営環境の中、電子楽器事業では、音楽の楽しみをより身近なものとする商品から、プロ用の商品まで、商品ラインナップの拡充と付加価値の高い商品開発に重点を置き、国内外市場における流通チャネルの拡充と改革に努め、マーケットへの浸透を進めてきました。これにより、前期に引き続き、国内外において電子ドラムやギター関連機器等が好調に推移しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー（業務用大型カラープリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の2分野を中心に積極的な事業展開を図り、特に海外でのプリンターを中心とした販売が好調に推移しました。

以上の結果、全体では売上高は525億28百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は71億68百万円（同51.8%増）、経常利益は73億77百万円（同45.9%増）、中間純利益は21億94百万円（同19.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### (a) 電子楽器事業

「電子楽器」は、国内外で順調に拡大している電子ドラムマーケットにおいて、Vドラムシリーズの普及タイプに加え、エントリーモデルの新製品Vドラムライトを新たに市場に投入し、その効果も大きく、その上にBOSSブランドのギター用エフェクターやギター用小型アンプが新製品投入により好調に推移し、売上高は166億73百万円（同12.9%増）となりました。

「家庭用電子楽器」は、国内では、電子ピアノの主力製品HPシリーズの新製品投入と、インショップ「Roland Foresta（ローランド・フォレスト）」による流通展開などの積極的な営業活動により販売が好調に推移しました。北米では、住宅景気の悪化等の影響もあり、電子ピアノは軟調に推移するものの、欧州ではスタイリッシュな電子ピアノの新製品FPシリーズの販売が好調で、家庭用電子楽器全体の売上高は58億27百万円（同25.3%増）となりました。

「音響機器」は、国内外で、BOSSブランドの小型デジタル・レコーダーの新製品MICRO BRの販売が堅調に推移しましたが、国内において、OEMカラオケ音源ボード等の音源ビジネスの売上が伸び悩み、売上高は25億73百万円（同10.0%減）となりました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、国内外において、ポータブルタイプのレコーダーR-09が販売に大きく貢献したことに加え、新製品マルチフォーマット・コンバータVCシリーズ等の業務用映像機器の販売もあり、売上高は49億15百万円（同22.8%増）となりました。

以上の結果、売上高は299億90百万円（同14.1%増）、営業利益は15億80百万円（同34.9%増）となりました。

#### (b) コンピュータ周辺機器事業

「カラー」の分野では、低溶剤系インクを使用したインクジェットプリンターのスタンダード機種が安定した需要に支えられ堅調であったことに加え、ユーザーが使いやすいよう新たな機能を追加した新製品が順調に売上を伸ばしました。これらプリンターの売上増に伴い、低溶剤系インクも大きく売上が伸長しました。また「3D」の分野では、前期に発売しました切削機の上位機種が堅調に推移するとともに、メタルプリンターの上位機を市場投入し売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は225億37百万円（同21.1%増）、営業利益は55億88百万円（同57.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 日本

電子楽器事業においては、電子ドラムが、Vドラムシリーズの普及タイプに加え、エントリーモデルの新製品の投入により販売が伸長しました。ギター関連機器では、中高年のバンド活動活性化の影響もあり、ギター用エフェクターが好調に推移しました。家庭用電子楽器では、電子ピアノ専門のインショップ「Roland Foresta（ローランド・フォレスト）」を国内全域に展開する等の積極的な販売施策により、電子ピアノの主力製品HPシリーズの新製品が好調で、グランドタイプの上位機種の販売も増加しました。また、ポータブルタイプのレコーダーが販売に大きく貢献し、OEMカラオケ音源ボード等の音源ビジネスの売上が減少するものの、全体での売上は前年同期を上回りました。

コンピュータ周辺機器事業においては、当中間期もカラーと3Dの二分野に重点をおき、開発・製造・営業が一体となった積極的な事業展開を図りました。品目別ではプリンターとサプライが売上に大きく貢献し、輸出を中心に好調に推移しました。

以上の結果、売上高は149億80百万円（同7.7%増）、営業利益は47億65百万円（同37.8%増）となりました。

(b) 北米地域

電子楽器事業においては、中価格帯の電子ピアノの売上は、他社の低価格帯製品と住宅景気の悪化等の影響もあり、販売は軟調に推移しましたが、前期に引続きアーティスト・リレーション活動を強化する等の製品訴求活動が功を奏し、電子ドラム、ギター用のエフェクターやアンプ等が売上に貢献しました。ポータブルタイプのレコーダーの販売も伸長し、従来の楽器販売店での取り扱いの他、会員制量販店や家電量販店への販売が伸長しました。結果、北米地域全体の売上は、前年同期を上回りました。

コンピュータ周辺機器事業においては、米国での営業体制の充実を図り、積極的な営業展開を行いました。プリンターでは、従来のスタンダード機種SPシリーズに加え、新たにVPシリーズを発売して価格レンジを見直し、選択の幅を広げることで大きく売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は178億95百万円（同13.1%増）、営業利益は8億28百万円（同72.1%増）となりました。

(c) 欧州地域

電子楽器事業においては、電子ドラムをはじめ、ギターアンプ、ギターエフェクターや、スタイリッシュな電子ピアノの新製品等が売上に貢献しました。英国を中心としたインショップ展開で販売が好調に推移したことに加え、販売店向け製品訴求、デモ演奏等、楽器展示会はもとより楽器以外の消費財展示会への出展等、積極的な販売促進策に努めたことが奏功しました。結果、欧州地域全体の売上は前年同期を上回りました。

コンピュータ周辺機器事業においては、ベルギーとイギリスで販売網の再構築によりディーラーとの取り組みを強化し、より市場に近づいた販売活動を行いました。スペインでは、戦略的な位置づけとしたパートナーとの活動が好調で超大型プリンターAJ-1000等を中心に売上を伸ばしました。また、イタリアでは、積極的なトレーニング活動やウェブ上でのフォーラム主催等、顧客サービスや付加価値提案が認知され、着実に売上に結びついています。

以上の結果、売上高は188億22百万円（同29.9%増）、営業利益は18億38百万円（同120.5%増）となりました。

(d) 豪州地域

電子楽器事業は、他の地域と同様に電子ドラム、ギター用エフェクターやギターアンプ等のギター関連機器が好調に推移し、同地域での売上は前年を上回り、売上高は8億29百万円（同24.2%増）、営業利益は75百万円（同33.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、6億52百万円減少し、217億61百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は37億79百万円となり、前中間連結会計期間と比べ7億58百万円の収入増加となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益が23億8百万円増加し、たな卸資産の増加による支出が19億23百万円減少した一方、仕入債務の減少により支出が26億55百万円増加し、法人税等の支払額が14億75百万円増加したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は25億19百万円となり、前中間連結会計期間と比べ2億81百万円の支出増加となりました。その主な要因は、関係会社株式の追加取得による支出の増加4億35百万円及び有価証券の取得による支出の増加2億78百万円があった一方、出資による支出の減少3億57百万円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は22億88百万円となり、前中間連結会計期間と比べ29億59百万円の支出増加となりました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	13,292,506	134.1
	家庭用電子楽器	5,989,531	133.9
	音響機器	1,626,669	127.5
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	4,016,976	117.5
	小計	24,925,683	130.7
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	17,328,076	151.3
合計		42,253,760	138.4

(注) 金額は販売価格によっています。

### (2) 受注状況

当社グループは、主に需要予測による見込生産方式を採っています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	16,673,470	112.9
	家庭用電子楽器	5,827,738	125.3
	音響機器	2,573,555	90.0
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	4,915,748	122.8
	小計	29,990,513	114.1
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	22,537,514	121.1
合計		52,528,027	117.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(当社株式の大量取得行為に関する対応方針（買収防衛策）について)

当社は、2006年5月12日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした買収防衛策の導入を決議していますが、当該買収防衛策の導入後会社法の実務が進展しており、また、よりいっそう株主意思を反映した対応方針とするため、2007年5月11日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為への新たな対応方針（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）の具体的な内容を決定し、その一環として新株予約権の発行登録を行うことを決議しました。（本プランの詳細につきましてはインターネットの当社ホームページ（<http://www.roland.co.jp/news/index.html>）2007年5月11日付のプレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する新たな対応方針（買収防衛策）の導入について」に掲載しています。）また、本プラン導入につきましては、2007年6月22日開催の当社定時株主総会で承認されています。

(a) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量取得行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えています。

(b) 基本方針の実現に資する取組み

当社は創業以来、日本初、世界初となる最高の性能をもった最高級の製品を世界市場に提供してきました。ローランド製品の奏でる世界は今日まで楽器業界に大きな影響を与え、世界の音楽、芸術、文化の向上、振興に大きく貢献してきました。当社は、「創造の喜びを世界にひろめよう」、「BIGGEST よりBEST になろう」、「共感を呼ぶ企業にしよう」という3つのスローガンを掲げ、このスローガンに含まれる「創造」、「BEST」、「共感」こそが当社の企業価値を形成し、利益向上の源泉となっています。国内外の関連会社、従業員が一体となって3つのスローガンの実践に努めることが、当社の企業価値を更に向上させ、株主の皆様のご期待に応えることになるものと確信しています。

当社は、1972年に電子楽器メーカーとして創業し、その翌年には、国産初のシンセサイザー「SH-1000」を発売するなど、常に電子楽器の先駆者として世界の音楽シーンをリードしてきました。近年は、電子楽器の製造・販売にとどまることなく、グループ会社を通じて、長年の電子楽器製造で得た技術資産を活用したコンピュータ周辺機器事業にも注力しています。

時代の変化に柔軟に対応し、多くの日本初、世界初の製品を生み出してきた技術力とグローバルな事業体制をベースに、量的な豊かさではなく質的な豊かさを追求し、「創造」を担うものとしての社会的責任を強く意識するとともに、従業員、顧客、取引先その他のステークホルダー等からの共感を重視することでこれらの方々との間で広く良好な関係を継続してきました。

(c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

「ローランド」のブランド価値の維持、向上のためには、クリエイティブな商品の開発力、高度で幅広い知識、ノウハウ等を有する人材の育成、研究開発、グローバルかつ独自の生産・販売体制の整備等が不可欠であると考えています。

当社の経営にあたっては、係る状況を深く理解し、これら企業価値及び株主共同の利益の源泉を中長期的に確保及び向上させなければならず、当社株式を大量に取得しようとする者にこのような状況に関する十分な理解がなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益は大きく毀損されることとなります。

加えて、当社グループは海外子会社等を含む多くのグループ関連会社から成り立ち、当該グループ全体で、当社製品の開発・製造・販売・アフターサービス等の一連の複合的な事業を営んでいます。

従って、係る有機的結合により得られるシナジー、グループ戦略、その他当社の企業価値の要素を十分に把握し、大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を正確に判断するに際し、当社取締役会が判断のための情報提供等を行うことが重要であると考えています。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、係る大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

以上の理由により、当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、本プランを導入することを決定しました。なお、現在、当社が具体的に第三者から大量買付の提案を受けている事実はありません。2007年9月30日現在における当社の株式の状況は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (5) 大株主の状況」に記載の通りです。

(本プランの概要)

① 情報の提供

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等が行われる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報（買付等の内容の検討に必要な情報及び、本プランの手続きを順守する旨の誓約文言等を記載した書面「買付説明書」）の提供を求めます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会（当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者で、当社経営陣から独立した者のみから構成される）に提供します。独立委員会はこれを受けて、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、自ら又は当社取締役会等を通じて本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

② 独立委員会による検討・勧告

独立委員会は、当社取締役会が上記買付等への対抗措置として新株予約権の無償割当てを決定するにあたり、本プランに定める手続きが順守されたか否か、当該買付等行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付等に該当するか否か等を、公正・中立な第三者の視点から客観的に判断し、対抗措置の発動等が相当かどうかについて検討を行うものとします。その期間は、買付等に関する情報の提供が充分になされた独立委員会が認めた場合、原則として最長60日とします。なお、買付者等は、独立委員会検討期間が終了するまでは、買付等を開始することはできないものとします。

独立委員会は、買付者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付を行う場合、又は買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害する恐れがあると認められる等の場合は、当社取締役会に対して新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。一方、買付者等が本プランに定める手続きを順守し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのない買付等、無償割当て要件のいずれにも該当しないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず、必要と認められる情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

③ 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、2007年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2010年6月に開催予定の定時株主総会の終結の時までの3年間としています。本プランに基づいて本新株予約権の無償割当てを行う場合には、この期間内に当社取締役会においてその決議を行うものとします。

(d) 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

① 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

② 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記(c)「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」にて記載した通り、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

③ 株主意思を重視するものであること

本プランは、上記「(当社株式の大量取得行為に関する対応方針(買収防衛策)について)」の冒頭にて記載した通り、2007年6月22日開催の当社定時株主総会において承認されています。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっています。

#### ④ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、又は(iii)社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上により構成されています。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、上記(c)「(本プランの概要)」にて記載した通り、独立委員会が、独立委員会規程に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしています。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

#### ⑤ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### ⑥ 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

#### ⑦ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、係る取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

### (1) 電子楽器事業

ローランドグループの電子楽器事業の研究開発活動は、グループ全体で利用可能な基礎的要素技術の先行開発を技術研究所にて行っています。具体的なテーマとしては、楽音合成、音響効果、音響解析、高効率符号化等のデジタル信号処理アルゴリズムの開発、USBやイーサネットなどの通信規格を使用してオーディオやMIDI (Musical Instrument Digital Interface) の伝送を行う通信技術、ビデオ映像機器用技術の開発、及びそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発を行っています。

これらの技術は当社が設計製造する製品のみでなく、子会社であるボス㈱、ローランド エスジー㈱、ローランド エンジニアリング㈱、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLCにおける製品開発にも利用され、各種の電子楽器、業務用・設備用・家庭用の音響機器や映像機器、そして カラオケ・遊技機器などのOEM製品にも応用されています。

技術研究所における開発テーマの選択は、中長期的な技術展望戦略に基づいて行っています。上記の研究開発活動の多くは前連結会計年度から継続しているテーマですが、当中間連結会計期間においては、より自然で豊かな表現力を実現しようとする新音源技術の開発、システムLSIの製品への応用展開、HD（ハイビジョン）対応の映像機器のための応用技術開発に特に注力して研究開発活動を行ないました。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の内容は次の通りです。

(a) 新しいシンセサイザー音源技術の開発

現在の電子楽器の多くは、生楽器の音色を録音した波形を収録して再生するPCM方式を音源の基本原理としています。録音済みの波形を再生するのでリアルな音色を得ることができますが、演奏の仕方により発音中の音色を変化させたり、それぞれの自然楽器の持つ独自のニュアンスを再現した演奏表現をすることは困難でした。

そこで、PCMによる音色のリアルさを残しながらも、楽器の物理特性による音色の変化を独自のモデリング技術により再現するとともに、様々な自然楽器それぞれが持つ演奏に対する音の反応をもモデリングし、楽器固有の表現や動作をリアルな音色で表現する新しい音源技術「スーパーナチュラル（Super NATURAL）」技術を開発し、今秋発売予定のオルガン AT-900/800に「アーティキュレーション・ボイス」として搭載しました。

(b) システムLSIの製品への応用

2006年に開発したシステムLSI2品種を応用実装したエフェクター、アンプ、電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラムなどの新製品を多数商品化しました。いずれも高音質、高機能を競争力のある価格で実現し、市場で高い評価を頂いています。また、システムLSIの採用に伴い、各製品の回路の共通化、ソフトウェアの共通化を進めており、開発効率や品質の向上も同時に達成しています。

(c) 映像機器のHD対応

当社はエディロール（EDIROL）ブランドでビデオ編集機器、ビデオミキサー、ビジュアル・シンセサイザーなどの映像機器を開発、販売しています。当中間連結会計期間には、HD-SD信号やPC-RGBなど多種多様な映像信号を相互変換するVC-300HD/200HDを発売し、放送局や業務用として大変好評を頂いています。

今後も、映像機器と電子楽器の融合実現のための応用技術開発、及び映像機器のHD対応を進めていきます。

(2) コンピュータ周辺機器事業

コンピュータ周辺機器事業における研究開発活動は、ローランド ディー・ジー・㈱で行っています。当中間連結会計期間の開発は、具体的な製品開発を行う2つの製品開発部においてカラーと3Dを中心とした研究開発活動を行いました。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは、開発の効率化のため共有化を図っており、更に3次元CADによる設計を生産工程まで直結することにより、製品化までの時間を短縮しています。

当中間連結会計期間における主要カテゴリーの開発成果として次の通り製品化しました。

(a) カラー

工業用途やサインマーケットにおけるインクジェットプリンターの認知が進んだ現状を見据え、変化する需要に対応しマーケットのニーズに合致した製品開発を行う体制を採りました。

- a. 低溶剤系超大型インクジェットプリンターADVANCED JETシリーズのラインナップとして、1.8m印刷幅モデルAJ-740
- b. 横断幕等に使用されるメッシュ素材への印刷に対応可能なAJ-740に装着するメッシュ印刷ユニットMU-740
- c. 色合わせが簡単な「Roland Color System Library」を搭載し、また、インクにじみによるスジ、ムラを大幅に軽減させる新しいプリント技術「インテリジェント・パスコントロール」機能を組み込んだ低溶剤系大型インクジェットプリンターSOLJET PROIIIシリーズとしてXJ-740/640/540

(b) 3D

製造業界のIT化におけるソリューション提供として、デザイン・開発から生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を実現するために、3次元入出力装置の製品開発を継続し、当中間連結会計期間には、ギフト、宝飾、彫刻業界向けの新機種を開発しました。

- a. 彫刻・印章業界を中心にロングセラーモデルとなっているデスクトップ彫刻機EGX-300の後継機としてEGX-350
- b. 彫刻機EGXシリーズ専用アプリケーションソフトウェア「Roland EngraveStudio」
- c. メタル・プリンターのMETAZAシリーズとしてベクター（線分）データへの対応と曲面への打刻の2つの機能を追加し、ギフトやノベルティ等の新規分野への可能性を広げたMPX-80
- d. メタル・プリンターのMETAZAシリーズ専用アプリケーションソフトウェア「Roland METAZASudio」

また、カラー製品、3D製品共に欧州環境規制及び中国環境規制に対応した開発、製品化を行っています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、電子楽器事業においては25億31百万円、コンピュータ周辺機器事業においては9億92百万円、総額35億23百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次の通りです。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ローランド ディー・ジー(株) 都田事業所 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	製造設備の 増築	1,200,000	—	自己資金	2008年3月	2008年秋	生産能力 約50%増

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2007年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2007年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,572,404	25,572,404	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	25,572,404	25,572,404	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年4月1日～ 2007年9月30日	—	25,572	—	9,274,272	—	10,800,378

## (5) 【大株主の状況】

2007年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ローランド芸術文化 振興財団	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	2,335	9.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,512	5.92
梯 郁太郎	静岡県浜松市北区	1,507	5.89
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人: 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,268	4.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,174	4.59
パイオニア興産株式会社	東京都目黒区下目黒1丁目7番1号	800	3.12
ローランド社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	638	2.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	561	2.20
モルガン スタンレー アンド カ ンパニー インク (常任代理人: モルガンスタンレー証券株式 会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	539	2.11
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパ リミテッド ルクセンブル グ 131800 (常任代理人: 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	537	2.10
計	—	10,874	42.53

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,512千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,174千株

- 2 大量保有報告書またはその変更報告書により、以下の通り当社の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・インベストメント・マ ネジメント(ユークー) リミテッド	2007年 4月 3日	2007年 3月30日	1,056	4.13
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・リミテッド	2007年 10月26日	2007年 10月23日	1,759	6.88
J Pモルガン・アセット・マネジメント 株式会社ほか1社	2007年 11月 6日	2007年 10月31日	1,343	5.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2007年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,087,300	250,873	—
単元未満株式 (注)	普通株式 21,604	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,572,404	—	—
総株主の議決権	—	250,873	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式45株が含まれています。

② 【自己株式等】

2007年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中 川2036番地の1	463,500	—	463,500	1.8
計	—	463,500	—	463,500	1.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2007年4月	2007年5月	2007年6月	2007年7月	2007年8月	2007年9月
最高(円)	2,880	3,030	3,150	3,500	3,590	3,300
最低(円)	2,655	2,710	2,855	3,070	2,900	2,925

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 Vボーカルプロジェクト担当 兼 MI開発部門 担当 兼 アンプ開発部 長 兼 RSG営業部長	常務取締役 MI開発部門担当 兼 ア ンプ開発部長 兼 RSG 営業部長	近藤公孝	2007年 8月 1日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）及び前中間会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）及び当中間会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		21,973,197		21,911,954		22,414,013	
2 受取手形及び売掛金	※1, 4	11,302,741		12,869,663		12,970,807	
3 有価証券		47,369		677,314		366,125	
4 たな卸資産	※1	19,379,875		22,499,978		21,101,849	
5 その他		5,363,319		6,710,012		6,115,827	
6 貸倒引当金		△443,913		△432,045		△445,858	
流動資産合計		57,622,590	66.5	64,236,878	67.1	62,522,764	67.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	19,118,181		19,545,851		19,254,487	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	4,204,781		4,955,873		4,634,688	
(3) 工具器具備品		10,211,692		11,058,776		10,619,399	
(4) 土地	※1	6,377,770		6,590,822		6,531,994	
(5) 建設仮勘定		142,369		347,964		138,369	
(6) 減価償却累計額		△22,415,815		△24,449,119		△23,348,743	
有形固定資産合計		17,638,981	20.3	18,050,168	18.9	17,830,196	19.2
2 無形固定資産		1,715,720	2.0	2,132,948	2.2	1,806,028	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,474,565		4,312,383		4,665,460	
(2) その他		5,266,583		7,109,510		6,375,497	
(3) 貸倒引当金		△35,765		△96,519		△83,452	
投資その他の資産合計		9,705,384	11.2	11,325,374	11.8	10,957,505	11.8
固定資産合計		29,060,085	33.5	31,508,491	32.9	30,593,730	32.9
資産合計		86,682,676	100.0	95,745,369	100.0	93,116,495	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,199,537		4,253,045		5,567,481	
2 短期借入金	※1	2,170,475		499,255		1,580,725	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	251,888		145,090		141,085	
4 未払法人税等		2,011,470		2,927,118		2,372,507	
5 賞与引当金		1,376,245		1,542,646		1,444,926	
6 役員賞与引当金		62,000		69,000		130,000	
7 製品保証引当金		—		487,706		—	
8 その他		3,758,071		4,910,873		5,400,162	
流動負債合計		14,829,688	17.1	14,834,737	15.5	16,636,889	17.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	184,538		80,971		220,022	
2 退職給付引当金		4,011		—		—	
3 その他		2,216,447		3,132,855		2,927,795	
固定負債合計		2,404,997	2.8	3,213,827	3.4	3,147,817	3.4
負債合計		17,234,686	19.9	18,048,564	18.9	19,784,706	21.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,274,272	10.7	9,274,272	9.7	9,274,272	10.0
2 資本剰余金		10,800,730	12.4	10,800,730	11.2	10,800,730	11.6
3 利益剰余金		35,864,762	41.4	39,050,988	40.8	37,358,239	40.1
4 自己株式		△681,304	△0.8	△685,871	△0.7	△683,436	△0.7
株主資本合計		55,258,460	63.7	58,440,119	61.0	56,749,806	61.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		733,260	0.8	224,056	0.2	508,101	0.5
2 土地再評価差額金		△1,498,983	△1.7	△1,498,983	△1.5	△1,498,983	△1.6
3 為替換算調整勘定		511,845	0.6	2,813,292	2.9	1,628,440	1.8
評価・換算差額等合計		△253,878	△0.3	1,538,365	1.6	637,558	0.7
III 少数株主持分							
純資産合計		14,443,407	16.7	17,718,318	18.5	15,944,423	17.1
負債純資産合計		69,447,990	80.1	77,696,804	81.1	73,331,788	78.8
		86,682,676	100.0	95,745,369	100.0	93,116,495	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		44,897,912	100.0	52,528,027	100.0	95,259,496	100.0
II 売上原価		25,114,176	55.9	28,216,556	53.7	54,397,710	57.1
売上総利益		19,783,735	44.1	24,311,471	46.3	40,861,786	42.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告販促費		2,489,964		2,741,030		4,859,531	
2 貸倒引当金繰入額		69,676		53,618		127,824	
3 給与及び賞与		6,353,936		7,144,993		13,687,515	
4 賞与引当金繰入額		600,927		699,332		648,198	
5 役員賞与引当金繰入額		62,000		69,000		130,000	
6 製品保証引当金繰入額		—		90,226		—	
7 その他		5,485,972		6,344,360		11,566,449	
販売費及び一般管理費計		15,062,477	33.6	17,142,562	32.6	31,019,519	32.6
営業利益		4,721,258	10.5	7,168,908	13.7	9,842,266	10.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		115,872		210,203		269,624	
2 受取配当金		75,770		118,174		184,309	
3 為替差益		123,454		—		146,345	
4 持分法による投資利益		64,041		113,563		173,076	
5 その他		168,271		206,410		417,715	
営業外収益計		547,410	1.2	648,351	1.2	1,191,071	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		174,185		87,617		176,732	
2 売上割引		—		217,035		316,049	
3 為替差損		—		107,930		—	
4 その他		39,427		27,174		84,662	
営業外費用計		213,613	0.5	439,759	0.9	577,444	0.6
経常利益		5,055,055	11.2	7,377,501	14.0	10,455,893	11.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		11,349		—		—	
2 貸倒引当金戻入益		—		43,630		26,743	
3 固定資産売却益	※1	17,438		13,006		25,266	
4 投資有価証券売却益		41,359		15,023		41,844	
5 関係会社出資金売却益		—		6,642		—	
6 関係会社持分変動益		—		20,716		—	
7 関係会社清算益		—		—		4,009	
8 補助金収入		145,525		—		145,525	
9 事業譲渡益		9,411		—		9,411	
特別利益計		225,085	0.5	99,019	0.2	252,802	0.2
VII 特別損失							
1 関係会社貸倒引当金 繰入額		28,254		—		24,745	
2 固定資産除売却損	※2	30,142		24,555		61,795	
3 投資有価証券評価損		16,999		7,655		40,754	
4 関係会社出資金評価損		—		—		5,614	
5 関係会社持分変動損		68,612		—		260,180	
特別損失計		144,009	0.3	32,211	0.0	393,090	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,136,131	11.4	7,444,309	14.2	10,315,604	10.8
法人税、住民税 及び事業税		2,297,673	5.1	3,370,912	6.4	4,571,992	4.8
法人税等調整額		△300,144	△0.7	△144,624	△0.3	△741,834	△0.8
少数株主利益		1,307,410	2.9	2,023,081	3.9	2,784,121	2.9
中間(当期)純利益		1,831,191	4.1	2,194,941	4.2	3,701,324	3.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年 3月31日残高 (千円)	9,274,272	10,800,469	34,479,517	△680,113	53,874,145
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△376,661	—	△376,661
役員賞与(注)	—	—	△78,000	—	△78,000
中間純利益	—	—	1,831,191	—	1,831,191
自己株式の取得	—	—	—	△1,511	△1,511
自己株式の処分	—	261	—	321	582
連結子会社除外に伴う変動額	—	—	8,713	—	8,713
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	261	1,385,244	△1,190	1,384,314
2006年 9月30日残高 (千円)	9,274,272	10,800,730	35,864,762	△681,304	55,258,460

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年 3月31日残高 (千円)	807,719	△1,498,983	341,863	△349,400	13,915,092	67,439,838
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△376,661
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△78,000
中間純利益	—	—	—	—	—	1,831,191
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,511
自己株式の処分	—	—	—	—	—	582
連結子会社除外に伴う変動額	—	—	—	—	—	8,713
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△74,459	—	169,981	95,522	528,314	623,837
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△74,459	—	169,981	95,522	528,314	2,008,152
2006年 9月30日残高 (千円)	733,260	△1,498,983	511,845	△253,878	14,443,407	69,447,990

(注) 2006年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間（自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年 3月31日残高 (千円)	9,274,272	10,800,730	37,358,239	△683,436	56,749,806
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△502,192	—	△502,192
中間純利益	—	—	2,194,941	—	2,194,941
自己株式の取得	—	—	—	△2,435	△2,435
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,692,748	△2,435	1,690,313
2007年 9月30日残高 (千円)	9,274,272	10,800,730	39,050,988	△685,871	58,440,119

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年 3月31日残高 (千円)	508,101	△1,498,983	1,628,440	637,558	15,944,423	73,331,788
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△502,192
中間純利益	—	—	—	—	—	2,194,941
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,435
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△284,045	—	1,184,852	900,807	1,773,895	2,674,702
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△284,045	—	1,184,852	900,807	1,773,895	4,365,015
2007年 9月30日残高 (千円)	224,056	△1,498,983	2,813,292	1,538,365	17,718,318	77,696,804

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年 3月31日残高 (千円)	9,274,272	10,800,469	34,479,517	△680,113	53,874,145
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△376,661	—	△376,661
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△376,655	—	△376,655
役員賞与(注)	—	—	△78,000	—	△78,000
当期純利益	—	—	3,701,324	—	3,701,324
自己株式の取得	—	—	—	△3,643	△3,643
自己株式の処分	—	261	—	321	582
連結子会社除外に伴う変動額	—	—	8,713	—	8,713
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	261	2,878,721	△3,322	2,875,660
2007年 3月31日残高 (千円)	9,274,272	10,800,730	37,358,239	△683,436	56,749,806

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年 3月31日残高 (千円)	807,719	△1,498,983	341,863	△349,400	13,915,092	67,439,838
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△376,661
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△376,655
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△78,000
当期純利益	—	—	—	—	—	3,701,324
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,643
自己株式の処分	—	—	—	—	—	582
連結子会社除外に伴う変動額	—	—	—	—	—	8,713
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△299,618	—	1,286,577	986,959	2,029,330	3,016,290
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△299,618	—	1,286,577	986,959	2,029,330	5,891,950
2007年 3月31日残高 (千円)	508,101	△1,498,983	1,628,440	637,558	15,944,423	73,331,788

(注) 2006年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	(自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	(自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,136,131	7,444,309	10,315,604
減価償却費		1,204,373	1,390,869	2,548,527
のれん償却額		46,070	52,773	102,998
受取利息及び受取配当金		△191,642	△328,377	△453,933
支払利息		174,185	87,617	176,732
為替差益(△) 又は為替差損		△4,294	104,815	△26,122
持分法による投資利益		△64,041	△113,563	△173,076
固定資産売却益		△17,438	△13,006	△25,266
固定資産除売却損		30,142	24,555	61,795
関係会社持分変動益(△) 又は変動損		68,612	△20,716	260,180
事業譲渡益		△9,411	—	△9,411
投資有価証券売却益		△41,359	△15,023	△41,844
投資有価証券評価損		16,999	7,655	40,754
売上債権の増加(△) 又は減少額		△168,331	594,528	△1,336,764
たな卸資産の増加額		△2,516,546	△593,339	△3,459,327
仕入債務の増加 又は減少額(△)		898,674	△1,756,606	811,103
役員賞与の支払額		△126,000	—	△126,000
その他		44,969	△396,995	1,163,097
小計		4,481,093	6,469,494	9,829,046
利息及び配当金の受取額		187,643	340,648	431,765
利息の支払額		△178,317	△85,631	△178,819
法人税等の支払額		△1,468,801	△2,944,549	△3,291,796
営業活動による キャッシュ・フロー		3,021,617	3,779,962	6,790,196

		前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△50,000	△150,000	△50,000
有価証券の取得による支出		—	△278,792	△294,362
有価証券の売却による収入		4,998	4,764	9,749
有形固定資産の取得に よる支出		△1,331,465	△1,275,853	△2,418,204
有形固定資産の売却に よる収入		60,392	56,494	121,437
無形固定資産の取得に よる支出		△499,546	△379,915	△822,309
投資有価証券の取得に よる支出		△350,573	△188,196	△753,690
投資有価証券の売却に よる収入		314,928	119,355	465,955
関係会社株式の追加取得 による支出		—	△435,441	△179,851
関係会社株式の売却に よる収入		3,329	—	3,329
出資による支出		△357,842	—	△609,392
長期貸付けによる支出		△11,928	△49,566	△556,759
その他		△20,332	57,596	904,913
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,238,040	△2,519,554	△4,179,184
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 又は純減少額(△)		1,440,051	△1,123,753	759,606
長期借入金の返済による 支出		△83,023	△151,943	△181,315
少数株主からの払込に よる収入		27,403	82,035	32,990
配当金の支払額		△376,661	△502,192	△753,316
少数株主への配当金の 支払額		△327,696	△568,413	△776,011
自己株式の取得による支出		△1,494	△2,407	△3,601
その他		△8,479	△22,284	△18,780
財務活動による キャッシュ・フロー		670,100	△2,288,959	△940,429
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		119,815	376,480	593,156
V 現金及び現金同等物の 増加又は減少額(△)		1,573,493	△652,071	2,263,738
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		20,415,661	22,413,656	20,415,661
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△266,303	—	△265,744
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,722,851	21,761,584	22,413,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス㈱、ローランド イーディー㈱、ローランド ディー. ジー. ㈱、ローランド エンジニアリング㈱、Roland Europe S.p.A、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Audio Development Corporation、Roland Canada Ltd.、Roland DG Benelux n.v.、Roland Central Europe n.v.、Roland Italy S.p.A.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、Roland Iberia, S.L.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland Systems Group U.S.、Roland Digital Group Iberia, S.L. 及び Roland DG Mid Europe S.r.l. の22社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったEdirol Corporation North America は、前連結会計年度中にその事業を Roland Systems Group U.S. 及び Roland Corporation U.S. へ移管したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であったAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス㈱、ローランド エスジー㈱、(ローランド イーディー㈱が2007年4月1日付で社名変更)、ローランド ディー. ジー. ㈱、ローランド エンジニアリング㈱、Roland Europe S.p.A、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Canada Ltd.、Roland DG Benelux n.v.、Roland Central Europe n.v.、Roland Italy S.p.A.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、Roland Iberia, S.L.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland Systems Group U.S.、Roland Digital Group Iberia, S.L. 及び Roland DG Mid Europe S.r.l. の21社です。</p> <p>その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計17社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス㈱、ローランド イーディー㈱、ローランド ディー. ジー. ㈱、ローランド エンジニアリング㈱、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Canada Ltd.、Roland DG Benelux n.v.、Roland Central Europe n.v.、Roland Italy S.p.A.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、Roland Iberia, S.L.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland Systems Group U.S.、Roland Digital Group Iberia, S.L. 及び Roland DG Mid Europe S.r.l. の21社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったEdirol Corporation North America は、前連結会計年度中にその事業を Roland Systems Group U.S. 及び Roland Corporation U.S. へ移管したため、及びAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、それぞれ当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であったRoland Audio Development Corporationは、前連結会計年度中にその製造事業を当社及び中国生産拠点に移管し、当連結会計年度においてRoland Corporation U.S. に合併されました。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
<p>当中間連結会計期間中に Roland Europe S.p.A. のコンピュータ周辺機器の販売部門を分離して Roland DG Mid Europe S.r.l. を設立し、ローランド ディー. ジー. ㈱がその全持分を取得したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計18社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及び関連会社のうち Roland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社17社及び関連会社4社については、合計の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG 及び Edirol Europe Ltd. 等です。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社16社及び関連会社4社については、合計の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG 及び Edirol Europe Ltd. 等です。</p>	<p>当連結会計年度中に Roland Europe S.p.A. のコンピュータ周辺機器の販売部門を分離して Roland DG Mid Europe S.r.l. を設立し、ローランド ディー. ジー. ㈱がその全持分を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計17社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社16社及び関連会社4社については、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG 及び Edirol Europe Ltd. 等です。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ボス㈱、ローランド イーディー㈱、ローランド ディー. ジー. ㈱及びローランド エンジニアリング㈱は、中間連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd. の中間決算日は12月31日(決算日は6月30日)であり、下半期(2006年1月1日から6月30日まで)の財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による 原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料及び仕掛品</p> <p>イ) 当社及び国内連結子会社 ……主として総平均法による低価法</p> <p>ロ) 在外連結子会社 ……主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>3) デリバティブ ……時価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ボス㈱、ローランド エスジー㈱、ローランド ディー. ジー. ㈱及びローランド エンジニアリング㈱は、中間連結財務諸表提出会社と同一です。上記以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ボス㈱、ローランド イーディー㈱、ローランド ディー. ジー. ㈱及びローランド エンジニアリング㈱は、連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd. の決算日は6月30日及び12月31日であり、2006年1月1日から12月31日までの財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による 原価法</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 …………主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50年 工具器具備品 2～ 6年</p> <p>2) 無形固定資産(のれんを除く) …………主として定額法。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 …………主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50年 工具器具備品 2～ 6年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ29,738千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>2) 無形固定資産(のれんを除く) 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 …………主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50年 工具器具備品 2～ 6年</p> <p>2) 無形固定資産(のれんを除く) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>3) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員賞与の支払いに備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。 (追加情報) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当中間連結会計期間より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、331,504千円です。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ90,226千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
<p>4) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の中間会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p>	<p>5) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に224,664千円含めて表示しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>4) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に111,663千円含めて表示しています。</p> <p>退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、主として通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計 処理によっています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及び 現金同等物）は、現金（手許現 金及び要求払預金）、取得日か ら満期日までの期間が3ヶ月以 内の短期投資である定期預金を その範囲としています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金 同等物）は、現金（手許現金及 び要求払預金）、取得日から満 期日までの期間が3ヶ月以内の 短期投資である定期預金をその 範囲としています。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、55,004,582千円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ62,000千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、57,387,365千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ130,000千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
_____	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ38,574千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)
_____	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外費用の「支払利息」に含めていた「売上割引」は、その金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「支払利息」に含めていた「売上割引」は113,445千円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、内容を明確に掲記するため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、2,490千円です。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社持分変動損」は、その金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「関係会社持分変動損」は、5,355千円です。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2006年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年 9月30日)	前連結会計年度末 (2007年 3月31日)																																																																																														
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>553,778</td> <td>216,223</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,730</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>952,634</td> <td>785,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,522,142</td> <td>1,001,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手形割引高</td> <td>167,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,005</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社銀行借入保証等</td> <td>247,109千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行借入保証</td> <td>62,991</td> </tr> <tr> <td>得意先債務支払保証</td> <td>569,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>887,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) _____</p> <p>3. 手形割引高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>1,600,286千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次の通りです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,425千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	工場財団	その他		千円	千円	建物及び構築物	553,778	216,223	機械装置及び運搬具	15,730	—	土地	952,634	785,245	計	1,522,142	1,001,469	債務の種類	工場財団	その他			千円	手形割引高	167,005		計	167,005		非連結子会社及び関連会社銀行借入保証等	247,109千円	従業員銀行借入保証	62,991	得意先債務支払保証	569,680	その他	7,288	計	887,069千円	輸出手形割引高	1,600,286千円	受取手形	26,425千円	<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>968,040千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>943,095</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>430,127</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,425,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、このほかRoland Corporation Australia Pty. Ltd. の全資産1,454,012千円を担保に供しています。</p> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金及び長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）</td> <td>335,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社銀行借入保証等</td> <td>380,300千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行借入保証</td> <td>59,198</td> </tr> <tr> <td>得意先債務支払保証</td> <td>434,676</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>881,621千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の偶発債務</p> <p>当社の連結子会社ローランド ディー・ジー・株式会社の米国子会社であるRoland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc. 社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求（金額の明示なし）及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を2007年1月30日に提起されました。</p> <p>3. 手形割引高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>1,430,242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次の通りです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>40,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	968,040千円	たな卸資産	943,095	建物及び構築物	430,127	土地	83,804	計	2,425,067千円	短期借入金及び長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）	335,358千円	非連結子会社及び関連会社銀行借入保証等	380,300千円	従業員銀行借入保証	59,198	得意先債務支払保証	434,676	その他	7,445	計	881,621千円	輸出手形割引高	1,430,242千円	受取手形	40,332千円	<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>Roland Corporation Australia Pty. Ltd. の全資産</td> <td>1,358,974千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,358,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>23,540千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>70,620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社銀行借入保証等</td> <td>382,108千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行借入保証</td> <td>58,428</td> </tr> <tr> <td>得意先債務支払保証</td> <td>552,446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000,356千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) _____</p> <p>3. 手形割引高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>1,459,243千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次の通りです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>51,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	Roland Corporation Australia Pty. Ltd. の全資産	1,358,974千円	計	1,358,974千円	一年以内返済予定長期借入金	23,540千円	長期借入金	70,620	計	94,160千円	非連結子会社及び関連会社銀行借入保証等	382,108千円	従業員銀行借入保証	58,428	得意先債務支払保証	552,446	その他	7,372	計	1,000,356千円	輸出手形割引高	1,459,243千円	受取手形	51,716千円
資産の種類	工場財団	その他																																																																																														
	千円	千円																																																																																														
建物及び構築物	553,778	216,223																																																																																														
機械装置及び運搬具	15,730	—																																																																																														
土地	952,634	785,245																																																																																														
計	1,522,142	1,001,469																																																																																														
債務の種類	工場財団	その他																																																																																														
		千円																																																																																														
手形割引高	167,005																																																																																															
計	167,005																																																																																															
非連結子会社及び関連会社銀行借入保証等	247,109千円																																																																																															
従業員銀行借入保証	62,991																																																																																															
得意先債務支払保証	569,680																																																																																															
その他	7,288																																																																																															
計	887,069千円																																																																																															
輸出手形割引高	1,600,286千円																																																																																															
受取手形	26,425千円																																																																																															
売掛金	968,040千円																																																																																															
たな卸資産	943,095																																																																																															
建物及び構築物	430,127																																																																																															
土地	83,804																																																																																															
計	2,425,067千円																																																																																															
短期借入金及び長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）	335,358千円																																																																																															
非連結子会社及び関連会社銀行借入保証等	380,300千円																																																																																															
従業員銀行借入保証	59,198																																																																																															
得意先債務支払保証	434,676																																																																																															
その他	7,445																																																																																															
計	881,621千円																																																																																															
輸出手形割引高	1,430,242千円																																																																																															
受取手形	40,332千円																																																																																															
Roland Corporation Australia Pty. Ltd. の全資産	1,358,974千円																																																																																															
計	1,358,974千円																																																																																															
一年以内返済予定長期借入金	23,540千円																																																																																															
長期借入金	70,620																																																																																															
計	94,160千円																																																																																															
非連結子会社及び関連会社銀行借入保証等	382,108千円																																																																																															
従業員銀行借入保証	58,428																																																																																															
得意先債務支払保証	552,446																																																																																															
その他	7,372																																																																																															
計	1,000,356千円																																																																																															
輸出手形割引高	1,459,243千円																																																																																															
受取手形	51,716千円																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)																																																																						
<p>※1. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,267</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>7,591</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>17,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,142</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	機械装置及び 運搬具	1,271	工具器具備品	16,166	計	17,438	科目	除売却損		千円	建物	5,267	機械装置及び 運搬具	7,591	工具器具備品等	17,283	計	30,142	<p>※1. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,171</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,613</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>17,769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,555</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	建物	600	機械装置及び 運搬具	2,231	工具器具備品	10,174	計	13,006	科目	除売却損		千円	建物及び構築物	4,171	機械装置及び 運搬具	2,613	工具器具備品等	17,769	計	24,555	<p>※1. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,196</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,411</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,126</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16,204</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>37,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,795</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	建物	4,196	機械装置及び 運搬具	2,411	工具器具備品	18,659	計	25,266	科目	除売却損		千円	建物	8,126	機械装置及び 運搬具	16,204	工具器具備品等	37,464	計	61,795
科目	売却益																																																																							
	千円																																																																							
機械装置及び 運搬具	1,271																																																																							
工具器具備品	16,166																																																																							
計	17,438																																																																							
科目	除売却損																																																																							
	千円																																																																							
建物	5,267																																																																							
機械装置及び 運搬具	7,591																																																																							
工具器具備品等	17,283																																																																							
計	30,142																																																																							
科目	売却益																																																																							
	千円																																																																							
建物	600																																																																							
機械装置及び 運搬具	2,231																																																																							
工具器具備品	10,174																																																																							
計	13,006																																																																							
科目	除売却損																																																																							
	千円																																																																							
建物及び構築物	4,171																																																																							
機械装置及び 運搬具	2,613																																																																							
工具器具備品等	17,769																																																																							
計	24,555																																																																							
科目	売却益																																																																							
	千円																																																																							
建物	4,196																																																																							
機械装置及び 運搬具	2,411																																																																							
工具器具備品	18,659																																																																							
計	25,266																																																																							
科目	除売却損																																																																							
	千円																																																																							
建物	8,126																																																																							
機械装置及び 運搬具	16,204																																																																							
工具器具備品等	37,464																																																																							
計	61,795																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,572,404	—	—	25,572,404

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	461,663	567	218	462,012

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 567 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 218 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年 6月23日 定時株主総会	普通株式	376,661	15	2006年 3月31日	2006年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年11月 7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	376,655	15	2006年 9月30日	2006年12月 8日

当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,572,404	—	—	25,572,404

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	462,789	756	—	463,545

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 756 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年 6月22日 定時株主総会	普通株式	502,192	20	2007年 3月31日	2007年 6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年11月 7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	439,405	17.5	2007年 9月30日	2007年12月10日

前連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,572,404	—	—	25,572,404

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	461,663	1,344	218	462,789

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,344 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 218 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年 6月23日 定時株主総会	普通株式	376,661	15	2006年 3月31日	2006年 6月26日
2006年11月 7日 取締役会	普通株式	376,655	15	2006年 9月30日	2006年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,192	20	2007年 3月31日	2007年 6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年 9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年 9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年 3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 21,973,197	現金及び預金勘定 21,911,954	現金及び預金勘定 22,414,013
預入期間が3か月を超える定期預金 △250,345	預入期間が3か月を超える定期預金 △150,369	預入期間が3か月を超える定期預金 △357
現金及び現金同等物 21,722,851	現金及び現金同等物 21,761,584	現金及び現金同等物 22,413,656

[前へ](#)

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>226,223</td> <td>114,062</td> <td>112,161</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,119</td> <td>10,030</td> <td>9,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,117</td> <td>40,058</td> <td>59,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,459</td> <td>164,150</td> <td>180,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,627千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,644千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>441,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>855,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296,552千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	226,223	114,062	112,161	機械装置及び運搬具	19,119	10,030	9,088	工具器具備品	99,117	40,058	59,058	合計	344,459	164,150	180,308	1年以内	41,755千円	1年超	144,871千円	合計	186,627千円	支払リース料	23,282千円	減価償却費相当額	21,127千円	支払利息相当額	1,644千円	1年以内	441,360千円	1年超	855,192千円	合計	1,296,552千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,068</td> <td>13,242</td> <td>10,825</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>96,196</td> <td>25,096</td> <td>71,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,264</td> <td>38,339</td> <td>81,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,790千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,083千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>521,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,259,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,781,098千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,068	13,242	10,825	工具器具備品	96,196	25,096	71,099	合計	120,264	38,339	81,925	1年以内	29,307千円	1年超	54,482千円	合計	83,790千円	支払リース料	14,080千円	減価償却費相当額	13,057千円	支払利息相当額	1,083千円	1年以内	521,763千円	1年超	1,259,335千円	合計	1,781,098千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242,600</td> <td>134,551</td> <td>108,048</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,119</td> <td>11,378</td> <td>7,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67,149</td> <td>16,757</td> <td>50,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,869</td> <td>162,687</td> <td>166,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,453千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,598千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,239千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,464千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>491,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206,989千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	242,600	134,551	108,048	機械装置及び運搬具	19,119	11,378	7,740	工具器具備品	67,149	16,757	50,391	合計	328,869	162,687	166,181	1年以内	42,145千円	1年超	130,453千円	合計	172,598千円	支払リース料	49,559千円	減価償却費相当額	45,239千円	支払利息相当額	3,464千円	1年以内	491,059千円	1年超	715,930千円	合計	1,206,989千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
建物及び構築物	226,223	114,062	112,161																																																																																																													
機械装置及び運搬具	19,119	10,030	9,088																																																																																																													
工具器具備品	99,117	40,058	59,058																																																																																																													
合計	344,459	164,150	180,308																																																																																																													
1年以内	41,755千円																																																																																																															
1年超	144,871千円																																																																																																															
合計	186,627千円																																																																																																															
支払リース料	23,282千円																																																																																																															
減価償却費相当額	21,127千円																																																																																																															
支払利息相当額	1,644千円																																																																																																															
1年以内	441,360千円																																																																																																															
1年超	855,192千円																																																																																																															
合計	1,296,552千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	24,068	13,242	10,825																																																																																																													
工具器具備品	96,196	25,096	71,099																																																																																																													
合計	120,264	38,339	81,925																																																																																																													
1年以内	29,307千円																																																																																																															
1年超	54,482千円																																																																																																															
合計	83,790千円																																																																																																															
支払リース料	14,080千円																																																																																																															
減価償却費相当額	13,057千円																																																																																																															
支払利息相当額	1,083千円																																																																																																															
1年以内	521,763千円																																																																																																															
1年超	1,259,335千円																																																																																																															
合計	1,781,098千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
建物及び構築物	242,600	134,551	108,048																																																																																																													
機械装置及び運搬具	19,119	11,378	7,740																																																																																																													
工具器具備品	67,149	16,757	50,391																																																																																																													
合計	328,869	162,687	166,181																																																																																																													
1年以内	42,145千円																																																																																																															
1年超	130,453千円																																																																																																															
合計	172,598千円																																																																																																															
支払リース料	49,559千円																																																																																																															
減価償却費相当額	45,239千円																																																																																																															
支払利息相当額	3,464千円																																																																																																															
1年以内	491,059千円																																																																																																															
1年超	715,930千円																																																																																																															
合計	1,206,989千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (2006年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,573,364	2,716,150	1,142,786
(2) 債券			
社債	414,294	417,307	3,012
(3) その他	342,158	436,049	93,890
合計	2,329,817	3,569,507	1,239,690

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	851,045
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	54,013
② その他	47,369
合計	952,428

当中間連結会計期間末 (2007年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,750,870	2,051,426	300,555
(2) 債券			
社債	414,294	411,047	△3,247
(3) その他	602,002	688,899	86,896
合計	2,767,167	3,151,373	384,205

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,240,891
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	41,933
② その他	555,500
合計	1,838,324

前連結会計年度末（2007年 3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,573,777	2,328,162	754,385
(2) 債券			
社債	414,294	417,690	3,396
(3) その他	584,809	688,561	103,751
合計	2,572,880	3,434,414	861,533

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,190,828
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	40,218
② その他	366,125
合計	1,597,171

[前へ](#)      [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (2006年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (2007年 9月30日)			前連結会計年度末 (2007年 3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引									
	買建									
	日本円	3,552,570	3,487,139	△65,430	3,840,718	3,764,066	△76,652	3,613,766	3,515,693	△98,072
	米ドル	1,261,030	1,247,625	△13,404	988,986	973,723	△15,263	770,228	750,433	△19,794
	ユーロ	223,873	223,736	△137	110,429	109,006	△1,422	129,038	128,907	△130
	オプション取引									
	買建コール									
	日本円	—	—	—	658,000 (4,578)	2,361	△2,216	216,000 (—)	523	523
	米ドル	—	—	—	US\$600千 (—)	134	134	US\$1,800千 (—)	884	884
	買建プット									
	ユーロ	EUR500千 (1,230)	411	△818	—	—	—	—	—	—
	売建コール									
	ユーロ	EUR500千 (1,150)	2,195	△1,045	—	—	—	—	—	—
	売建プット									
日本円	—	—	—	492,000 (4,578)	48,375	△43,797	324,000 (—)	30,001	△30,001	
米ドル	—	—	—	US\$900千 (—)	13,408	△13,408	US\$2,700千 (—)	14,950	△14,950	
合計		—	—	△80,836	—	—	△152,626	—	—	△161,542

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっており、通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

2 契約額等( )内の金額はオプション料を記載していますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)

当中間連結会計期間に発生した共通支配下の取引は、内部取引として相殺消去しており、重要性が低いため記載を省略しています。

当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引は、内部取引として相殺消去しており、重要性が低いため記載を省略しています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日）

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,283,311	18,614,600	44,897,912	—	44,897,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,283,311	18,614,600	44,897,912	—	44,897,912
営業費用	25,112,280	15,064,373	40,176,653	—	40,176,653
営業利益	1,171,031	3,550,227	4,721,258	—	4,721,258

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「電子楽器事業」の営業費用は22百万円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は40百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当中間連結会計期間（自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日）

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,990,513	22,537,514	52,528,027	—	52,528,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,990,513	22,537,514	52,528,027	—	52,528,027
営業費用	28,410,388	16,948,730	45,359,119	—	45,359,119
営業利益	1,580,124	5,588,784	7,168,908	—	7,168,908

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、  
コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は31,706千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は6,868千円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 追加情報

(1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更に伴い、「電子楽器事業」の営業費用は25,573千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は4,164千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当中間連結会計期間より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は74,605千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は15,621千円増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,927,316	38,332,179	95,259,496	—	95,259,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,927,316	38,332,179	95,259,496	—	95,259,496
営業費用	54,267,553	31,149,676	85,417,229	—	85,417,229
営業利益	2,659,762	7,182,503	9,842,266	—	9,842,266

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、  
コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、「電子楽器事業」の営業費用は48,000千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は82,000千円増加し、営業利益が同額減少しています。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,911,713	15,828,661	14,489,679	667,856	44,897,912	—	44,897,912
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,036,776	26,821	508,720	—	20,572,318	(20,572,318)	—
計	33,948,490	15,855,483	14,998,400	667,856	65,470,230	(20,572,318)	44,897,912
営業費用	30,490,703	15,374,477	14,164,796	611,533	60,641,510	(20,464,857)	40,176,653
営業利益	3,457,786	481,006	833,604	56,322	4,828,719	(107,461)	4,721,258

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 前連結会計年度において連結子会社であったAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、当中間連結会計年度において連結の範囲から除外しています。これにより「豪州」セグメントの売上高が前中間連結会計期間に比べ減少しています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…米国、カナダ

(2) 欧 州…イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) 豪 州…オーストラリア

4. 会計方針の変更

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、「日本」の営業費用は62百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当中間連結会計期間（自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,980,581	17,895,197	18,822,621	829,627	52,528,027	—	52,528,027
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,414,655	38,909	228,248	—	23,681,813	(23,681,813)	—
計	38,395,237	17,934,106	19,050,870	829,627	76,209,841	(23,681,813)	52,528,027
営業費用	33,630,217	17,106,067	17,212,693	754,509	68,703,487	(23,344,368)	45,359,119
営業利益	4,765,019	828,038	1,838,177	75,118	7,506,353	(337,444)	7,168,908

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…米国、カナダ

(2) 欧 州…イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) 豪 州…オーストラリア

3. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は38,574千円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 追加情報

(1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更に伴い、「日本」の営業費用は29,738千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当中間連結会計期間より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は90,226千円増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,379,777	33,094,500	32,239,786	1,545,431	95,259,496	—	95,259,496
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,451,393	43,248	1,057,999	—	40,552,641	(40,552,641)	—
計	67,831,170	33,137,748	33,297,786	1,545,431	135,812,137	(40,552,641)	95,259,496
営業費用	61,553,041	31,532,153	31,002,400	1,385,921	125,473,516	(40,056,286)	85,417,229
営業利益	6,278,129	1,605,595	2,295,385	159,510	10,338,621	(496,354)	9,842,266

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 前連結会計年度において連結子会社であったAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。これにより「豪州」セグメントの売上高が前連結会計年度に比べ減少しています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…米国、カナダ

(2) 欧 州…イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) 豪 州…オーストラリア

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は130,000千円増加し、営業利益が同額減少しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (千円)	15,296,705	15,613,965	6,509,586	37,420,257
II 連結売上高 (千円)				44,897,912
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.1	34.8	14.5	83.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ

(2) 欧州…イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他…東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (千円)	17,113,338	20,253,684	7,412,050	44,779,073
II 連結売上高 (千円)				52,528,027
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	32.6	38.5	14.1	85.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ

(2) 欧州…イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他…東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (千円)	31,830,243	34,374,464	13,420,491	79,625,199
II 連結売上高 (千円)				95,259,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	33.4	36.1	14.1	83.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ

(2) 欧州…イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他…東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,190円51銭	1株当たり純資産額 2,388円74銭	1株当たり純資産額 2,285円47銭
1株当たり中間純利益 72円92銭	1株当たり中間純利益 87円42銭	1株当たり当期純利益 147円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間末 (2006年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年 9月30日)	前連結会計年度末 (2007年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	69,447,990	77,696,804	73,331,788
純資産の部の合計から控除 する金額(千円)	14,443,407	17,718,318	15,944,423
(うち少数株主持分(千円))	(14,443,407)	(17,718,318)	(15,944,423)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(千円)	55,004,582	59,978,485	57,387,365
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数(千株)	25,110	25,108	25,109

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,831,191	2,194,941	3,701,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,831,191	2,194,941	3,701,324
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,110	25,109	25,110

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年 9月30日)		当中間会計期間末 (2007年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,304,338		5,802,640		7,477,753	
2 受取手形	※4	200,430		102,968		57,791	
3 売掛金		5,414,114		6,440,774		4,561,344	
4 たな卸資産		3,433,812		4,402,560		3,514,100	
5 その他		2,675,745		2,353,173		2,422,277	
6 貸倒引当金		△257,665		△850		△580	
流動資産合計		18,770,776	38.6	19,101,266	37.2	18,032,686	36.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	9,920,439		10,007,484		9,987,357	
(2) 機械及び装置		1,437,459		1,618,562		1,548,662	
(3) 工具器具備品		5,132,876		5,553,745		5,342,565	
(4) 土地		3,957,360		3,972,066		3,957,431	
(5) 建設仮勘定		63,310		6,119		21,501	
(6) その他		746,165		742,256		744,966	
(7) 減価償却累計額		△12,082,906		△12,800,174		△12,409,354	
有形固定資産合計		9,174,704	18.8	9,100,059	17.7	9,193,131	18.7
2 無形固定資産		421,290	0.9	986,846	1.9	559,319	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,683,003		17,818,231		17,002,729	
(2) 長期貸付金		1,265,358		1,842,470		2,253,010	
(3) その他		3,045,823		3,609,644		3,175,496	
(4) 貸倒引当金		△718,608		△1,067,645		△1,081,042	
投資その他の資産合計		20,275,577	41.7	22,202,701	43.2	21,350,194	43.5
固定資産合計		29,871,571	61.4	32,289,607	62.8	31,102,645	63.3
資産合計		48,642,348	100.0	51,390,874	100.0	49,135,331	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年 9月30日)		当中間会計期間末 (2007年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,879,899		2,550,018		1,755,876	
2 一年以内返済予定 長期借入金		424		442		433	
3 未払法人税等		538,064		769,346		710,605	
4 賞与引当金		752,213		854,384		769,852	
5 役員賞与引当金		22,000		24,500		44,000	
6 製品保証引当金		—		74,605		—	
7 その他		1,058,174		1,408,930		1,551,280	
流動負債合計		4,250,776	8.7	5,682,227	11.1	4,832,047	9.8
II 固定負債							
1 長期借入金		6,021		5,578		5,802	
2 退職給付引当金		11,109		—		—	
3 その他		296,130		276,518		296,130	
固定負債合計		313,260	0.7	282,097	0.5	301,932	0.6
負債合計		4,564,037	9.4	5,964,324	11.6	5,133,979	10.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年 9月30日)		当中間会計期間末 (2007年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,274,272	19.1	9,274,272	18.0	9,274,272	18.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,800,378		10,800,378		10,800,378	
(2) その他資本剰余金		351		351		351	
資本剰余金合計		10,800,730	22.2	10,800,730	21.0	10,800,730	22.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		847,654		847,654		847,654	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		6,722		1,240		2,481	
固定資産圧縮積立金		49,929		49,929		49,929	
別途積立金		22,644,000		23,744,000		22,644,000	
繰越利益剰余金		1,911,179		2,673,531		2,063,916	
利益剰余金合計		25,459,485	52.3	27,316,356	53.2	25,607,981	52.1
4 自己株式		△681,304	△1.4	△685,871	△1.3	△683,436	△1.4
株主資本合計		44,853,184	92.2	46,705,487	90.9	44,999,548	91.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		724,109	1.5	220,045	0.4	500,786	1.0
2 土地再評価差額金		△1,498,983	△3.1	△1,498,983	△2.9	△1,498,983	△3.0
評価・換算差額等合計		△774,874	△1.6	△1,278,938	△2.5	△998,197	△2.0
純資産合計		44,078,310	90.6	45,426,549	88.4	44,001,351	89.6
負債純資産合計		48,642,348	100.0	51,390,874	100.0	49,135,331	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,562,874	100.0	21,887,679	100.0	37,062,427	100.0
II 売上原価	※1	13,324,483	71.8	15,334,878	70.1	26,887,288	72.5
売上総利益		5,238,390	28.2	6,552,801	29.9	10,175,138	27.5
III 販売費及び一般管理費	※1	3,817,403	20.5	4,427,303	20.2	7,922,308	21.4
営業利益		1,420,987	7.7	2,125,497	9.7	2,252,830	6.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		148,624		179,313		318,001	
2 受取配当金		821,733		894,714		1,269,506	
3 その他	※2	94,200		26,989		136,070	
営業外収益計		1,064,558	5.7	1,101,017	5.1	1,723,577	4.6
V 営業外費用							
1 支払利息		139		242		678	
2 その他	※3	2,859		128,856		5,703	
営業外費用計		2,999	0.0	129,099	0.6	6,381	0.0
経常利益		2,482,546	13.4	3,097,416	14.2	3,970,025	10.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		15,567		14,503		16,041	
2 関係会社出資金売却益		—		6,642		—	
3 その他		3,446		18,015		26,588	
特別利益計		19,014	0.1	39,160	0.1	42,629	0.1
VII 特別損失							
1 関係会社貸倒引当金 繰入額		263,799		—		391,477	
2 投資有価証券評価損		9,999		7,655		33,754	
3 関係会社株式評価損		20,759		—		216,501	
4 その他		16,112		13,429		30,146	
特別損失計		310,671	1.7	21,085	0.1	671,880	1.8
税引前中間(当期) 純利益		2,190,890	11.8	3,115,492	14.2	3,340,775	9.0
法人税、住民税 及び事業税		543,000	2.9	813,500	3.7	941,946	2.5
法人税等調整額		170,105	0.9	91,425	0.4	395,891	1.1
中間(当期)純利益		1,477,784	8.0	2,210,566	10.1	2,002,937	5.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2006年 3月31日残高 (千円)	9,274,272	10,800,378	90	10,800,469
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分	—	—	261	261
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	261	261
2006年 9月30日残高 (千円)	9,274,272	10,800,378	351	10,800,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年 3月31日残高 (千円)	847,654	19,443	49,929	21,544,000	1,941,333	24,402,361	△680,113	43,796,989
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)	—	△8,481	—	—	8,481	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	1,100,000	△1,100,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△376,661	△376,661	—	△376,661
役員賞与(注)	—	—	—	—	△44,000	△44,000	—	△44,000
中間純利益	—	—	—	—	1,477,784	1,477,784	—	1,477,784
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,511	△1,511
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	321	582
特別償却準備金の取崩(中間期)	—	△4,240	—	—	4,240	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△12,721	—	1,100,000	△30,154	1,057,123	△1,190	1,056,194
2006年 9月30日残高 (千円)	847,654	6,722	49,929	22,644,000	1,911,179	25,459,485	△681,304	44,853,184

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年 3月31日残高 (千円)	789,739	△1,498,983	△709,244	43,087,745
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△376,661
役員賞与(注)	—	—	—	△44,000
中間純利益	—	—	—	1,477,784
自己株式の取得	—	—	—	△1,511
自己株式の処分	—	—	—	582
特別償却準備金の取崩(中間期)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△65,629	—	△65,629	△65,629
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△65,629	—	△65,629	990,564
2006年 9月30日残高 (千円)	724,109	△1,498,983	△774,874	44,078,310

(注) 2006年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2007年 3月31日残高 (千円)	9,274,272	10,800,378	351	10,800,730
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
2007年 9月30日残高 (千円)	9,274,272	10,800,378	351	10,800,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年 3月31日残高 (千円)		847,654	2,481	49,929	22,644,000		2,063,916	25,607,981
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩	—	△1,240	—	—	1,240	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	1,100,000	△1,100,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△502,192	△502,192	—	△502,192
中間純利益	—	—	—	—	2,210,566	2,210,566	—	2,210,566
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,435	△2,435
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,240	—	1,100,000	609,615	1,708,374	△2,435	1,705,938
2007年 9月30日残高 (千円)	847,654	1,240	49,929	23,744,000	2,673,531	27,316,356	△685,871	46,705,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年 3月31日残高 (千円)	500,786	△1,498,983	△998,197	44,001,351
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△502,192
中間純利益	—	—	—	2,210,566
自己株式の取得	—	—	—	△2,435
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△280,741	—	△280,741	△280,741
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△280,741	—	△280,741	1,425,197
2007年 9月30日残高 (千円)	220,045	△1,498,983	△1,278,938	45,426,549

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2006年 3月31日残高 (千円)	9,274,272	10,800,378	90	10,800,469
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	261	261
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	261	261
2007年 3月31日残高 (千円)	9,274,272	10,800,378	351	10,800,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年 3月31日残高 (千円)	847,654	19,443	49,929	21,544,000	1,941,333	24,402,361	△680,113	43,796,989
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)	—	△8,481	—	—	8,481	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	1,100,000	△1,100,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△376,661	△376,661	—	△376,661
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△376,655	△376,655	—	△376,655
役員賞与(注)	—	—	—	—	△44,000	△44,000	—	△44,000
当期純利益	—	—	—	—	2,002,937	2,002,937	—	2,002,937
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3,643	△3,643
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	321	582
特別償却準備金の取崩(当期)	—	△8,481	—	—	8,481	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△16,962	—	1,100,000	122,582	1,205,620	△3,322	1,202,559
2007年 3月31日残高 (千円)	847,654	2,481	49,929	22,644,000	2,063,916	25,607,981	△683,436	44,999,548

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年 3月31日残高 (千円)	789,739	△1,498,983	△709,244	43,087,745
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△376,661
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△376,655
役員賞与(注)	—	—	—	△44,000
当期純利益	—	—	—	2,002,937
自己株式の取得	—	—	—	△3,643
自己株式の処分	—	—	—	582
特別償却準備金の取崩(当期)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△288,952	—	△288,952	△288,952
事業年度中の変動額合計 (千円)	△288,952	—	△288,952	913,606
2007年 3月31日残高 (千円)	500,786	△1,498,983	△998,197	44,001,351

(注) 2006年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社 株式 ……移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価 法	同左	子会社株式及び関連会社 株式 ……移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価 法
(2) たな卸資産	商品、製品、原材料及び 仕掛品 ……総平均法による低価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	同左	同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の 方法			
(1) 有形固定資産	定率法を採用していま す。 ただし、1998年4月1日以 降に取得した建物（建物付 属設備を除く）については 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以 下の通りです。 建物 31～50年 工具器具備品 2～ 6年	定率法を採用していま す。 ただし、1998年4月1日以 降に取得した建物（建物付 属設備を除く）については 定額法を採用していま す。 なお、主な耐用年数は以 下の通りです。 建物 31～50年 工具器具備品 2～ 6年 (追加情報) 法人税法の改正（「所得税 法等の一部を改正する法 律」（平成19年3月30日 法 律第6号）及び「法人税法 施行令の一部を改正する政 令」（平成19年3月30日 政 令第83号））に伴い、2007 年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、 償却可能限度額まで償却が 終了した事業年度の翌事業 年度より、備忘価額を控除 した残額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に 含めて計上しています。 この変更に伴い、営業利 益、経常利益及び税引前中 間純利益がそれぞれ22,415 千円減少しています。	定率法を採用していま す。 ただし、1998年4月1日以 降に取得した建物（建物付 属設備を除く）については 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以 下の通りです。 建物 31～50年 工具器具備品 2～ 6年

	前中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法を採用しています。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、それぞれ採用しています。	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法(主として5年で償却)を採用しています。	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。	同左	同左
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与の支払いに備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。	同左	役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。
(4) 製品保証引当金	—————	製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。 (追加情報) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上していましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当中間会計期間より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ74,605千円減少しています。	—————

	前中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、当中間会計期間末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額58,738千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
5. 消費税等の処理方法	<p>税抜方式で処理しています。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	同左	税抜方式で処理しています。

会計方針の変更

	前中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、44,078,310千円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	—	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は44,001,351千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
役員賞与に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ22,000千円減少しています。</p>	—	<p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,000千円減少しています。</p>
固定資産の減価償却の方法	—	<p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ26,110千円減少しています。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (2006年 9月30日)	当中間会計期間末 (2007年 9月30日)	前事業年度末 (2007年 3月31日)
※1. 担保提供資産及び対応債務			
(1) 担保提供資産	(工場財団) (その他) 千円 千円		
建物	550,037 216,223		
機械及び装置	15,730 —		
土地	952,634 785,245		
その他	3,740 —		
計	1,522,142 1,001,469		
(2) 対応債務			
手形割引高		167,005	
計		167,005	
2. 保証債務			
保証先	保証額 千円	保証額 千円	保証額 千円
ローランドエスジー株式会社 (借入保証等)	421,889	—	381,612
Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,000千) 117,900	—	(US\$ 1,000千) 118,090
Roland(Switzerland)AG (銀行からの借入保証)	(S. Fr. 800千) 75,696	(S. Fr. 700千) 68,943	(S. Fr. 700千) 67,466
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 985千) 116,186	(US\$ 1,640千) 189,329	(US\$ 1,694千) 200,138
Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)	—	(A\$ 500千) 50,845	(A\$ 400千) 37,168
Rodgers Instruments LLC (銀行からの借入保証)	(US\$ 500千) 58,950	—	—
従業員 (銀行からの借入保証)	48,469	47,291	44,432
その他 (銀行からの借入保証等)	13,327	16,038	12,900
計	852,419	372,447	861,808
3. 手形割引高			
邦貨建輸出手形割引高	141,415	313,557	187,936
外貨建輸出手形割引高	235,163	430,948	252,096
	(US\$ 1,784千) (EUR 165千)	(US\$ 3,624千) (EUR 76千)	(US\$ 1,623千) (EUR 383千)
※4. 中間期末(期末)日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間期末日満期手形は次の通りです。 受取手形 26,425千円	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間期末日満期手形は次の通りです。 受取手形 40,332千円	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次の通りです。 受取手形 48,633千円

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
※1. 減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	373,009	499,685	854,774
無形固定資産	70,907	78,613	131,107
※2. 営業外収益その他の 主な内容	為替差益 73,408千円	—————	為替差益 100,491千円
※3. 営業外費用その他の 主な内容	—————	為替差損 124,794千円	—————

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	461,663	567	218	462,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 567株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

当中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	462,789	756	—	463,545

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 756株

前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	461,663	1,344	218	462,789

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,344株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>9,540</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,140</td> <td>14,026</td> <td>24,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,000</td> <td>23,566</td> <td>31,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,755千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>474千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,860	9,540	7,319	工具器具備品	38,140	14,026	24,114	合計	55,000	23,566	31,433	1年以内	9,097千円	1年超	24,658千円	合計	33,755千円	支払リース料	5,427千円	減価償却費相当額	4,796千円	支払利息相当額	474千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>11,785</td> <td>5,074</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,339</td> <td>11,642</td> <td>17,696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,949</td> <td>515</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,148</td> <td>23,943</td> <td>27,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,153千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,474千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>477千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,860	11,785	5,074	工具器具備品	29,339	11,642	17,696	その他	4,949	515	4,433	合計	51,148	23,943	27,204	1年以内	12,318千円	1年超	16,834千円	合計	29,153千円	支払リース料	5,108千円	減価償却費相当額	4,474千円	支払利息相当額	477千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>10,663</td> <td>6,196</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>32,199</td> <td>11,661</td> <td>20,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,059</td> <td>22,324</td> <td>26,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,840千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>879千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,860	10,663	6,196	工具器具備品	32,199	11,661	20,538	合計	49,059	22,324	26,735	1年以内	8,368千円	1年超	20,471千円	合計	28,840千円	支払リース料	10,747千円	減価償却費相当額	9,494千円	支払利息相当額	879千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械及び装置	16,860	9,540	7,319																																																																																							
工具器具備品	38,140	14,026	24,114																																																																																							
合計	55,000	23,566	31,433																																																																																							
1年以内	9,097千円																																																																																									
1年超	24,658千円																																																																																									
合計	33,755千円																																																																																									
支払リース料	5,427千円																																																																																									
減価償却費相当額	4,796千円																																																																																									
支払利息相当額	474千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械及び装置	16,860	11,785	5,074																																																																																							
工具器具備品	29,339	11,642	17,696																																																																																							
その他	4,949	515	4,433																																																																																							
合計	51,148	23,943	27,204																																																																																							
1年以内	12,318千円																																																																																									
1年超	16,834千円																																																																																									
合計	29,153千円																																																																																									
支払リース料	5,108千円																																																																																									
減価償却費相当額	4,474千円																																																																																									
支払利息相当額	477千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械及び装置	16,860	10,663	6,196																																																																																							
工具器具備品	32,199	11,661	20,538																																																																																							
合計	49,059	22,324	26,735																																																																																							
1年以内	8,368千円																																																																																									
1年超	20,471千円																																																																																									
合計	28,840千円																																																																																									
支払リース料	10,747千円																																																																																									
減価償却費相当額	9,494千円																																																																																									
支払利息相当額	879千円																																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,300千円</td> </tr> </table>	1年以内	921千円	1年超	3,379千円	合計	4,300千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,790千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,078千円	1年超	3,712千円	合計	5,790千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,840千円</td> </tr> </table>	1年以内	921千円	1年超	2,918千円	合計	3,840千円																																																																						
1年以内	921千円																																																																																									
1年超	3,379千円																																																																																									
合計	4,300千円																																																																																									
1年以内	2,078千円																																																																																									
1年超	3,712千円																																																																																									
合計	5,790千円																																																																																									
1年以内	921千円																																																																																									
1年超	2,918千円																																																																																									
合計	3,840千円																																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (2006年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,965,553	26,984,800	24,019,246
計	2,965,553	26,984,800	24,019,246

当中間会計期間末 (2007年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,965,553	38,804,000	35,838,446
計	2,965,553	38,804,000	35,838,446

前事業年度末 (2007年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,965,553	29,263,200	26,297,646
計	2,965,553	29,263,200	26,297,646

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

2007年11月7日開催の取締役会において、第36期の中間配当を次の通り決議しました。

- ① 配当金の総額 439,405千円
- ② 1株当たり中間配当金 17円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2007年12月10日

## 第6 【提出会社の参考情報】

2007年4月1日から当該半期報告書提出日までの間に提出した書類は以下の通りです。

書類名	提出年月日	提出事由又は摘要
有価証券報告書及びその添付書類	2007年 6月22日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日(第35期)
有価証券報告書の訂正報告書	2007年10月15日	金融商品取引法第24条の2第1項による自2006年4月1日 至2007年3月31日(第35期)の有価証券報告書に係る訂正報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2006年12月 8日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2006年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

2007年12月 7日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2007年4月1日から2008年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2007年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

2006年12月 8日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社の2006年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

2007年12月 7日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2007年4月1日から2008年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社の2007年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。